

研究開発事業に係る技術評価書（事前評価）

事業名	新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業（新規テーマ名：未来型新エネ実証事業）	
担当部署	経済産業省 資源エネルギー庁 省エネエネルギー・新エネルギー部 新エネルギー課 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 新エネルギー部・イノベーション推進部	
事業期間	2021年度～	
概算要求額	2021年度（令和3年度） 2,800（百万円）の内数	
会計区分	エネルギー対策特別会計	
実施形態	経産省（交付金） → NEDO（補助（1/2 または 2/3）） → 民間事業者、研究機関等	
類型	研究資金制度プログラム	
事業目的	再生可能エネルギーの導入拡大における課題であるコスト低減、立地制約の克服、地域との共生等に対して、事業化を見据えて革新的な再生可能エネルギー関連技術の研究開発等に電源横断的に取組み、事業者の創意工夫を生かした再生可能エネルギーの主力電源化を推進する。	
事業内容 （アキティビティ）	NEDOにおいて再生可能エネルギーの分野横断的にテーマ公募型技術開発支援事業を実施し、不透明性の高い基礎調査、基盤研究から、実用化に向けた研究開発、事業化に向けた実証までの支援を行う。	
	研究開発目標（アウトプット目標）の指標	研究開発目標（アウトプット目標）
中間目標・最終目標	事業を終了した研究開発テーマの終了後評価において、評価項目「成果の実用化・事業化に向けた取組及び見通し」について、最上位又は上位の評価区分となる割合。	事業を終了した研究開発テーマの終了後評価における「成果の実用化・事業化に向けた取組及び見通し」について最上位又は上位の区分となる割合 60%以上。
研究開発成果（アウトプット）の受け手		
再エネ発電・再エネ利活用に関わる電気設備メーカー等企業、研究機関等		
	アウトカム指標	アウトカム目標
2030年度	2030年のエネルギーミックス達成のための課題解決に向けた、研究開発テーマの終了後3年以内の実用化率。	実用化率 50%以上。
2050年度	2050年の再エネ主力電源化のための課題解決に向けた、研究開発テーマの終了後3年以内の実用化率。	実用化率 50%以上。
外部有識者の所見【技術評価】		
本事業は、再生可能エネルギー主力電源化に向けた革新的なアイデアについて、技術、分野を問わず横断的な見地も含めて開発を行うものであり、新しいブレークスルーの誘導に効果的で意義がある。事業の実施にあたっては、温暖化に伴う気候変動や激甚災害などの影響をどう組み入れるかの検討や、前倒し可能な技術は一層推進するなどの臨機応変なマネジメントを期待したい。一方で、再生可能エネルギーは実用化に向けて導入時や発電時にコストについて大きな課題がある。そのため、アウトカム達成のための出口戦略である「競争力のある再生可能エネルギーの育成・拡大」までの道筋をより明確化することが望まれる。[第62回 NEDO 研究評価委員会]		
上記所見を踏まえた対処方針		
前倒し可能な技術については技術分野ごとに進めている動向調査をタイムリーに踏まえ、事業を加速する等のマネジメントを予定したい。また、「気候変動・激甚被害などの影響への対応」、「競争力のある再生可能エネルギーの育成・拡大」の点については、課題設定の段階で、採択に値するとNEDO側が考えている要件として明示することを検討したい。また、これらの項目は採択基準への反映の仕方も検討するとともに、採択後においても事業計画の確認等を進めることとしたい。		

新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
新エネルギー課
03-3501-4031

令和3年度概算要求額 28.0億円（18.8億円）

事業の内容

事業目的・概要

- エネルギー基本計画（平成30年7月閣議決定）では、2030年のエネルギーミックスの確実な実現、再エネは経済的に自立し脱炭素化した主力電源化への布石を打つことを目指すこととしており、そのためには、コスト低減、面積制約や系統制約の克服、調整力の確保などの社会的課題の解決が必要不可欠です。
- 中小・ベンチャー企業等は新エネルギー等に関する潜在的技術シーズを有していますが、これを幅広く発掘することにより、新たな技術の開発・実用化が促進され、更なる導入促進が図られるとともに、今後の成長分野である、新エネ等分野における起業の増加、新産業の創出も期待されます。
- また、新エネ電源毎に解決すべき課題が異なるため、事業化にむけた課題克服のためには、事業者の創意工夫を活かす新しい技術開発への支援を併せて進めていくことも必要です。
- 本事業では、新エネ等の導入拡大の障壁となる社会的課題を解決する技術シーズ等を発掘し、事業化に結びつけるため、研究開発型スタートアップ事業とも連携し、事業化に向けた助言、ベンチャーキャピタルによるハンズオン支援を行いつつ、事業段階に応じてFS調査、試作機実証、実用化研究開発、事業化実証等の支援を行います。

成果目標

- 平成19年度からの事業であり、本事業で採択した事業のうち50%を事業終了後3年以内に事業化することを目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

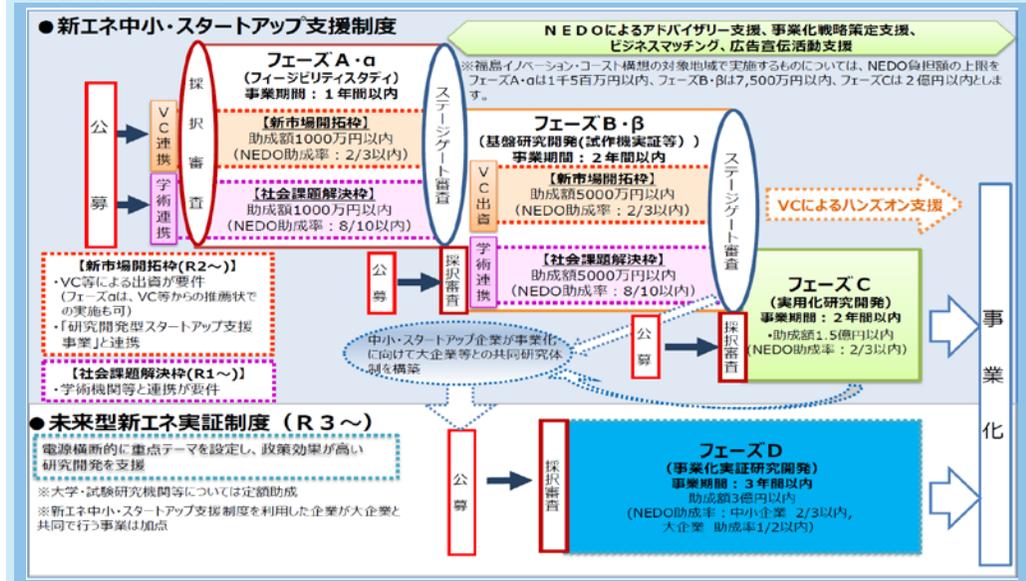


事業イメージ

対象技術分野

- ① 太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス、海洋エネなどの発電利用、地中熱、雪氷熱などの再エネ熱利用、その他未利用エネルギー分野
- ② 新エネ等の普及、エネルギー源の多様化に資する新規技術（蓄電池、エネルギーマネジメントシステム等）

事業スキーム



事業期間中、事業期間終了後に次の支援が受けられます。

- アドバイザリー支援：技術、知的財産、経営等を専門とするアドバイザー等との連携
- 事業化戦略策定支援：ビジネスプランの作成、ベンチャーキャピタル等からの資金運用などに関するセミナー等の開催
- 経営支援・資金獲得等の機会支援：ベンチャーキャピタル等から経営面・資金面等での支援を得るためのビジネスマッチング
- 広報宣伝活動支援：新たなビジネスパートナーや販路開拓のための場